

## 基本施策の振り返りシート

基本施策	F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます
------	-------------------------

主管課：高齢者すこやか支援課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
高齢者が	生きがいを持ち、地域で支え合い安心して暮らしている。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
F2-1	地域包括ケアシステムの構築推進	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療・介護・福祉・法律・地域関係者で構成される地域包括ケア推進協議会の開催</li> <li>○在宅医療・介護連携のため、医療・介護関係者への研修や在宅医療に関する市民への普及啓発</li> </ul>
F2-2	これまでの知識・技術・経験を地域で活かす場の提供	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の居場所づくりに向けた高齢者ふれあいサロンの増設</li> </ul>
F2-3	地域での見守り体制の推進と生活支援の充実	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症高齢者を地域で支えるサポートリーダーの養成</li> <li>○介護予防ボランティアの士気を高めるためのボランティアポイント制度の拡充</li> </ul>
F2-4	介護負担の軽減	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族介護負担軽減に向けた介護教室の開催及び介護用品等支給</li> </ul>



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケア推進協議会全体会、部会、各種ワーキングを開催して、検討を進め、構築に向けたロードマップの作成・進捗管理を行った。</li> <li>○包括ケアまちなかラウンジを在宅医療・介護の連携の拠点として位置付け、在宅医療の動機づけや連携を図るため、多職種研修や在宅医療連携推進講座を実施し、在宅医療の裾野拡大に取り組んだ(3ヶ年累計受講者1,522人)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2025年に向けて医療・介護等の関係団体や専門職間で課題の整理や今後の方向性等を共有した。</li> <li>○医療職や介護職などの地域の専門職間で、地域包括ケアシステム構築に向けた共通理解や連携の重要性等の理解が進んだ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者ふれあいサロンが平成26年度から23箇所増の累計57箇所となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住み慣れた地域に通いの場を設置することで、支援の支え手・受け手の生きがいづくりや介護予防につながっている。</li> </ul>

<p>○認知症サポートリーダー養成数が平成27年度から72人増の累計176人となった。</p> <p>○ボランティアポイント制度の累計登録者数が平成26年度から544人増の累計1,020人となった。</p>	<p>○認知症サポートリーダーによる支援活動が充実することで、安心して暮らせる地域づくりが推進できた。</p> <p>○介護予防ボランティアを増やすことで、地域で支え合う体制づくりにつながっている。</p>
<p>○小規模多機能型居宅介護事業所 整備目標6事業所に対し、2事業所を選定した。</p> <p>○認知症対応型共同生活介護事業所 整備目標3事業所に対し、1事業所を選定した。</p>	<p>○サービスを必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりにつながった。</p>

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>○2025年に向けて地域包括ケアシステム構築のロードマップを作成しているが、具体的な取組みや関係団体との連携がまだ十分でない。</p> <p>○今後、在宅医療等の医療需要が大幅に増加することが見込まれる中、医療と介護・福祉の連携や、在宅医療の提供体制の整備、市民への普及啓発・周知がまだ十分でない。</p>	<p>○具体的な取組みを進めて行く上で関係団体との役割の整理がまだ十分でない。</p> <p>○医療・介護の多職種間での相互理解や情報共有等の不足及び市民に対する周知・啓発等が不足している。</p>
<p>○全68小学校区のうち29校区に高齢者ふれあいサロン等の集いの場が開設できていない。</p> <p>○男性の利用者が少ない。</p>	<p>○サロンの立ち上げに向けての高齢者の意欲の醸成や、それを支えるサポーターの養成に時間を要している。</p>
<p>○支援を必要とする高齢者の増加が予想される中、ボランティアの後継不足が懸案される。</p>	<p>○就労する高齢者の増加や過疎化等の社会的環境の変化により、若いボランティアの確保ができず、ボランティアの高齢化が進んでいる地域がある。</p>
<p>○地域密着型施設の整備状況において地域(日常生活域)差がある。</p> <p>また、現場では介護人材の確保が難しい。</p>	<p>○地理的な要因や人材確保の困難性から、サービス事業者が新規参入に積極的でない地域が存在する。</p>

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.29	
	強化			27位 / 43項目中
		期待度	1.26	
				19位 / 43項目中

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
介護予防事業の参加者数	5,797人 (21年度)	↑	目標値	7,797	8,797	9,797	10,797	11,797
			実績値	6,243	6,592	6,220	7,668	7,869
			達成率	80.1%	74.9%	63.5%	71.0%	66.7%
高齢者ふれあいサロンの開設箇所数	0箇所 (21年度)	↑	目標値	10	15	20	25	46
			実績値	11	18	25	34	43
			達成率	110.0%	120.0%	125.0%	136.0%	93.5%
【補助代替指標】 高齢者ふれあいサロンの参加者数	0人 (21年度)	↑	目標値	/	490	590	690	790
			実績値	/	630	1,004	1,456	1,850
			達成率	/	128.6%	170.2%	211.0%	234.2%
【補助代替指標】 高齢者ふれあいサロンを通じて生きがいにつながると回答した参加者の割合	0% (21年度)	↑	目標値	/	/	85.0	90.0	95.0
			実績値	/	/	77.5	85.6	87.2
			達成率	/	/	91.2%	95.1%	91.8%

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32	
高齢者ふれあいサロンの箇所数	34箇所 (26年度)	↑	目標値	53	60	67	74	81
			実績値	48	55	57		
			達成率	90.6%	91.7%	85.1%		
地域包括支援センターの認知度※	-	↑	目標値	34.0%	38.0%	80.0%	83.2% (46.0%)	86.4% (50.0%)
			実績値	73.6%	76.8%	80.2%		
			達成率	216.5%	202.0%	100.3%		

※「地域包括支援センターの認知度」の目標値については、平成29年度において、実績値が目標値を大きく上回ったことから、上方修正した。実績値の平成28年度から平成29年度までの伸びが3.2%であるため、平成30年度の目標値は、平成29年度の実績値に3.2%を上乗せした80%、それ以降は年毎に3.2%を加えた値とした。【目標値の( )の数値は当初の目標値を記載。】

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
高齢者ふれあいサロンの箇所数	毎週1回最寄りの場所で開催される高齢者ふれあいサロンは、閉じこもりや孤立を防止に役立つ集いの場であり、本指標の増加は、今後一人暮らし高齢者が増加する中で、元気な高齢者を増やすという市の施策と合致するため、成果指標として妥当である。
地域包括支援センターの認知度※	地域包括支援センターは、介護保険外のサービスを含む高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護事業やケアマネジメント支援事業を一体的に実施する役割を担っている。本指標の増加は、高齢者が増加する中で多職種が連携して、個々の事例を支援していく体制づくりを進めるという市の施策と合致するため、成果指標として妥当である。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。
- (4) 目標値の設定が適切であったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号	
				完結	処理中					その他
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中		
基本施策 F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます	高齢者すこやか支援課	成果指標等	○ 基本施策F2の成果指標「地域包括支援センターの認知度」については、既に平成28年度の実績値が平成32年度の目標値を大きく上回っており、この目標値の設定では、成果指標として適切ではないと考え、今後、目標値の見直しを検討してほしい。	●					委員の意見を踏まえ、目標値の見直しを行った。平成30年度は、平成29年度の実績値76.8%に平成28年度から平成29年度までの伸び率3.2%を加えた目標値として、その後も3.2%を加えた値とした。	1
		まちなかウイング	○ 長崎市包括ケアまちなかラウンジについて、講演や講座を聴きに行き良かったといった声が聞かれるため、これからも推進してほしい。	●					在宅医療・介護連携を推進する観点から、今後も引き続き多職種や市民に対し講演や講座を実施する。	2
		高齢者ふれあいサロンのことだが、65歳以下の方も参加できたり、参加者自身はまだ現役であるといった意識を持つような工夫としてはどうか。	高齢者すこやか支援課	●					65歳未満の方でもサポーターや参加者として高齢者ふれあいサロンに参加できるが、助成金対象団体の要件である構成員の年齢は、高齢者の介護予防と閉じこもりを防止する趣旨から、概ね65歳以上と限定している。 また、元氣な高齢者には、研修終了後に支え手となって活動して頂けるよう、周知・啓発に努めていく。 なお、サロン活動をサポートするボランティアについては、平成30年4月から40歳以上が参加できることとした。今後もサロンの更なる活性化に努める。	3
		小規模多機能型居宅介護事業所の中には経営が厳しいところもあり、地域によっては業者が参入しないのではないかとこの危険がある。開設時のみの補助では経営が持続できない恐れがあるため、開設後の運営費等の補助についても予算化等を検討してほしい。	福祉総務課			●			介護事業所は介護報酬により経営することが前提であり、開設後の運営費等の補助は考えていない。ただし、高齢者人口が将来的に減少することが見込まれる離島地域においては、介護サービス事業者の参入が難しいと考えられるため、高島地区の小規模多機能型居宅介護事業所の参入を目的として、運営する法人を対象に、開設後の運営費補助に伴う債務負担行為を令和元年6月市議会に計上することとしている。	4

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況				令和元年度における対応(予定) ※R元当初予算対応含む	番号	
				完結	処理中	その他	具体的内容			
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他	
		<p>指摘・意見・提案等</p> <p>○ 認知症初期支援集中チーム事業について、基本的な役割が明確になっていないことや、地域の精神科医との連携が図られていないこと等の問題点に対する振り返りが足りないのではないか。</p>	<p>高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室</p>	<p>対応済</p>	<p>対応不可</p>	<p>対応中</p>	<p>対応予定</p>	<p>検討中</p>	<p>その他</p>	<p>5</p> <p>本市における認知症施策にあたっては、地域包括ケア推進協議会予防・生活支援部会において、議論していただいている。 認知症初期集中支援チーム事業については、今後、対象者数の増加が見込まれるため、効率よくきめ細かい対応できるよう、令和2年1月以降、市内を3ブロックに分割し、ブロック毎に認知症初期集中支援チームを配置する予定である。</p>
		<p>地域ケア会議</p> <p>○ 今後の取組方針に「自立支援型の地域ケア会議の開催に取組む」とあるが、地域ケア会議の機能としては、自立支援型に止まらず、今後、医療依存度の高い方や進んだ認知症の方を支えるなど幅広い議論が必要だと考える。</p>	<p>高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室</p>	<p>対応済</p>	<p>対応不可</p>	<p>対応中</p>	<p>対応予定</p>	<p>検討中</p>	<p>その他</p>	<p>6</p> <p>医療依存度の高い方や進んだ認知症の方の支援策については包括的・継続的ケアマネジメントの一環として、これまですり、地域ケア会議等を活用して取り組んでいく。 また、自立支援型の地域ケア会議については、自立支援・重度化防止の観点から取り組む必要があるため、地域の多様な専門家職等の助言を踏まえ自立にに向けた検討をしていく。</p>

## 令和元年度 基本施策評価シート

作成日	令和元年7月29日
-----	-----------

基本施策	F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	生きがいをもち、地域で支え合い安心して暮らしている。	
基本施策主管課名	高齢者すこやか支援課	所属長名	田中 美由紀
関係課名	福祉総務課、介護保険課、地域包括ケアシステム推進室、各総合事務所地域福祉課		

### 基本施策の評価

Cb 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

#### 判断理由

##### 【基本施策評価結果】

・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。

##### 【個別施策評価結果】

・個別施策の成果指標10のうち、過半数の6つの成果指標において100%以上の目標達成率となったことから「b」とする。

##### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

(1)「F2-1 地域包括ケアシステムの構築を進めます」については、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年には、高齢者数はピークを迎え、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加も見込まれるため、住み慣れた地域で暮らし続けていただけるよう、医療・介護の連携、自立支援に向けた介護予防・地域の支え合い体制の構築など、地域の実情に即した「長崎版地域包括ケアシステム」の構築に向けて、取り組んでいる。取組みにあたって、地域包括支援センターを中心とした地域ケア会議を開催し、地域で求められるニーズやそれらを実現するための課題を把握するとともに、地域包括ケア推進協議会並びにその中の医療・介護連携部会及び予防・生活支援部会や、地域包括支援センター運営協議会において、協議・検討を行った。今後の方向性についても、2025年に向けて長崎県地域包括ケアシステム評価シートを用いたロードマップによる課題共有と進捗管理を行い、医療・介護・福祉専門職の連携が進み、構築に向けた取組みが進んだ。

(2)「F2-2 高齢者の社会参加を促進します」については、老人クラブ活動に対する支援を行い、シルバー作品展及び高齢者ふれあいサロン等を行うとともに、介護予防ボランティアの育成やボランティアポイント制度等を行うことで、高齢者の生きがいづくりや社会参加につながった。

(3)「F2-3 地域の支援体制を構築します」については、友愛訪問の実施、高齢者あんしんネットワーク協定の締結を行うとともに、認知症高齢者支援として、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業や認知症初期支援集中チーム事業の全市域での推進、認知症サポーターや認知症サポートリーダーの育成を行うことにより、高齢者の地域での支え合いにつながった。

(4)「F2-4 介護サービスの充実を図ります」については、第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスを中心とした基盤整備を進め、高齢者が介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続することに寄与した。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
高齢者ふれあいサロンの箇所数	34箇所 (26年度)	↑ 目標値	53	60	67	74	81
		実績値	48	53	57		
		達成率	90.6%	88.3%	85.1%		
地域包括支援センターの認知度	—	↑ 目標値	34.0%	38.0%	80.0%	83.2%	86.4%
		実績値	73.6%	76.8%	80.3%		
		達成率	216.5%	202.0%	100.4%		

※「地域包括支援センターの認知度」の目標値については、平成29年度において、実績値が目標値を大きく上回ったことから上方修正した。実績値の平成28年度から平成29年度までの伸びが3.2%であるため、平成30年度の目標値は、平成29年度の実績値に3.2%を上乘せした80%、それ以降は年毎に3.2%を加えた値とした。

## 今後の取組方針

### (1)F2-1 地域包括ケアシステムの構築を進めます

・地域包括ケア推進協議会を継続して開催し、「長崎版地域包括ケアシステム」の構築に向けた検討を行い、地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携を強化し、在宅医療や介護サービスを切れ目なく、一体的に提供する体制を整備する。

・自立支援型の地域ケア会議の開催や医療・介護等の関係職種が連携・協力して地域リハビリテーション体制づくりを行うなど自立支援・重度化防止に向けた取組みを進める。

・「地域コミュニティのしくみづくり」と整合性を図りながら、NPO・ボランティア・社会福祉法人など多様な主体の協働による地域での支え合い体制づくりへ支援を行っていく。

### (2)F2-2 高齢者の社会参加を促進します

・高齢者の社会参加を促進するため、長崎市老人クラブ連合会の活動を引き続き支援する。

・身近な地域で介護予防活動に参加できる、住民主体による高齢者ふれあいサロンの立上げを、引き続き支援する。

・高齢者ふれあいサロンサポーターや認知症サポーターリーダー、介護老人福祉施設等で活動するボランティア等に対し、中高年層ならびに高齢者の社会参加及び地域貢献を奨励・支援するため、ポイント制度を継続し、住民による地域の支え合いを推進する。

### (3)F2-3 地域の支援体制を構築します

・一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が地域で安心して暮らすことができるよう、友愛訪問の実施、高齢者あんしんネットワーク協定の締結、安否確認を行う在宅介護サービス事業を引き続き実施する。

・徘徊高齢者等SOSネットワーク事業やIoTの活用、認知症サポーターや認知症サポーターリーダーの育成、認知症初期集中支援チーム事業の増設など、地域における認知症高齢者支援体制の構築を図る。

### (4)F2-4 介護サービスの充実

・高齢者が介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、第7期介護保険事業計画に基づき、介護福祉基盤の着実な整備に努める。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

●基本施策の評価「Cb」については、所管評価のとおり。

●F2の施策の目標を考えると、地域づくりだけに目を向けるのではなく、もっと全体的に考えてよい。例えば公民館のように高齢者が良くいくところで取れる数値を取り入れるなど、生涯学習課と連携していいと思う。

●交通費助成については(県営バスが高齢者向けの定期券を販売しているように)民間の活用も今後検討してはどうか。

●成果指標をみると元気な高齢者を応援するものばかりが目立つ。「在宅での死亡率」をあげていくような取組みがこの成果指標では読み取れない。、本当に行政の手が必要な部分は、健康に暮らしていくことを不安に思っている本人やそのご家族。ここに行政の手が届けば満足度も上がるのではないかと思うので、そういった視点での指標を検討してはどうか。



## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-1 地域包括ケアシステムの構築を進めます				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	高齢者が	できる限り、その有する能力に応じ、自立した生活をしている。			
個別施策主管課名	地域包括ケアシステム推進室			所属長名	渋谷 浩司

### 平成30年度 of 取組概要

- ①長崎版地域包括ケアシステム構築
- ・医療・介護・福祉・法律・地域関係者で構成される地域包括ケア推進協議会を開催し、地域包括ケアシステム構築に向けて、検討を行った。
  - ・長崎県地域包括ケアシステム評価シートを用いた地域包括支援センター圏域毎の構築の現状評価を行い、地域包括ケアシステムロードマップによる進捗管理を行った。
  - ・地域包括ケアシステムへの共通理解と多職種の連携に向けて、地域ごとに、医師や歯科医師、薬剤師、訪問看護師、主任ケアマネジャー、地域包括支援センター等を交えた「地域包括ケアシステム地域意見交換会」を4地区で開催し、多職種のチーム化に取り組んだ。
  - ・高齢・障害・子育て・生活困窮など複合的な課題をワンストップで受け止め、支援をコーディネートする「多機関型包括的支援体制構築モデル事業」に取組み、個別の相談支援や関係機関とのネットワーク構築に取組み、実践事例集を用いた研修会などを行った。
  - ・高齢者の自立支援と社会参加に向けてリハビリ専門職が地域に積極的に関与する在宅支援リハビリセンター推進事業を引き続き実施し、地域において、医療・介護等の関係職種が連携して地域リハビリテーション体制づくりに取り組んだ。
- ②在宅医療と介護連携【F9-2へ再掲】
- ・在宅医療・介護連携に関する取組みやアドバンス・ケア・プランニング(ACP: 人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと、事前に繰り返し話し合うプロセス)の普及啓発等について、医療・介護等の専門職との協議の場で、協議・検討を行った。
  - ・市民や専門職に対しての医療・介護・福祉の総合相談窓口の運営を行った。
  - ・在宅医療・介護の連携に向けた専門職向け研修や在宅医療の裾野の拡大に向けた取組みを進めた。
- ③多様な生活支援サービス等の確保
- ・多様な生活支援サービス等の支援体制を整備するため、「地域ささえあいボランティア養成講座」を実施し、予防・生活支援部会の生活支援ワーキングにおいて、生活支援体制整備のあり方について検討を行った。
- ④地域ケア会議の充実
- ・地域包括支援センターが中心となって、医療・保健・福祉等の専門職や地域住民等が参加する地域ケア会議を開催し、個別課題の解決や地域のネットワーク構築・地域課題の共有・その取組みに努めた。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
地域ケア会議の開催回数	54回 (26年度)	↑ 目標値	90	110	120	120	120
		↑ 実績値	111	127	185		
		↑ 達成率	123.3%	115.5%	154.2%		
在宅での死亡率[暦年] 【F9から再掲】	11.7% (25年度)	↑ 目標値	12.7	13.3	13.9	14.4	15.0
		↑ 実績値	11.8	11.7	(見込)11.7		
		↑ 達成率	92.9%	88.0%	84.2%		

※在宅での死亡率指数の平成30年度実績値は見込み。確定時期は10月の予定。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①長崎版地域包括ケアシステム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア推進協議会の全体会(2回)、部会(2回)と各種ワーキング(5回)を開催し、協議・検討を行った。</li> <li>・多機関型地域包括支援センターが、延5,409件の複合的課題を抱える世帯に対して支援を行うとともに、多機関連携のための会議を131回開催し、多職種間の連携が進んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築や深化・推進に取り組むため、ロードマップの進捗管理や各関係機関と協議を通じて方向性、課題共有が図られた。</li> <li>・市内2か所の多機関型地域包括支援センターの周知がすすみ、関係機関のネットワーク、複合的課題への対応など地域共生社会の実現に向けた取組みが進んだ。</li> </ul>
<p>②在宅医療と介護連携【F9-2へ再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア推進協議会全体会(2回)、医療・介護連携部会(1回)、看取りワーキング(2回)を開催し検討を進めた。</li> <li>・各種専門職向け研修の中で、医師、多職種を対象に在宅医療実践のノウハウや情報提供を行う「在宅医療推進連携講座」においては、延680人(うち医師93人、看護師やケアマネジャー等の多職種587人)の参加があった。</li> <li>・医師が、新たに在宅医療を開始するきっかけとなるよう、「在宅医療啓発ガイドブック『在宅ノススメ』」を作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護の関係団体等で課題の整理や今後の方向性等を共有することで、医療と介護・福祉の連携につながった。</li> <li>・医療職や介護職などの地域の専門職間で、地域包括ケアシステム構築に向けた共通理解や連携の重要性等の理解が進み、連携推進に寄与した。</li> <li>・様々な機会を捉えた効果的な啓発活動が可能となったことで、在宅医療の裾野拡大に寄与した。</li> </ul>
<p>③多様な生活支援サービス等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・元気な高齢者が担い手となって社会参加・地域貢献を行う「地域ささえあいボランティア養成講座」を4回実施し、67人の参加があり、61人が修了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体による生活支援体制の整備に向けて地域課題の把握が進み、地域支え合い体制構築の必要性の理解が進んだ。</li> </ul>
<p>④地域ケア会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議を全市域で124回、地域ケア推進会議を61回開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議を通じてケアの質を高め参加者のスキルアップを図るとともに、地域の自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域づくりの推進につながった。</li> </ul>

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①長崎版地域包括ケアシステム構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年に向けて長崎県地域包括ケアシステム評価シートを用いた自己評価を実施し、ロードマップを作成しているが、取組みを着実に進めていくうえで、具体的な取組みや関係団体との連携がまだ十分でない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な取組みをすすめていくうえで関係団体との役割の整理や協議などがまだ十分でない。</li> </ul>
<p>②在宅医療と介護連携【F9-2へ再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、在宅医療の需要が増加することが見込まれるなか、取組みを着実に進めていくうえで、医療と介護・福祉の連携や、在宅医療の提供体制の整備がまだ十分でない。</li> <li>・在宅医療・介護の連携に向けた研修会において医師の参加が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれに異なる保険制度であることなどより、医療・介護の多職種間での相互理解や情報共有等が十分でない面がある。</li> <li>・医師に対して在宅医療の必要性、内容の周知・理解が不足していることが要因となっている。</li> </ul>
<p>③多様な生活支援サービス等の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な生活支援サービスを提供する体制の整備が十分でない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後不足する多様なサービスの担い手(ボランティア、NPO、社会福祉法人など)を養成・支援するための働きかけなどが十分でない。</li> </ul>
<p>④地域ケア会議の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の自立支援・重度化防止に向けた事例が少なく、行政課題の発見、解決策の検討に至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療等の専門職と介護サービス事業者との連携が十分とは言えない。</li> </ul>

## 今後の取組方針

### ①長崎版地域包括ケアシステム構築

- ・地域包括ケア推進協議会(全体会、部会、ワーキング)を継続して開催し、「長崎版地域包括ケアシステム」の構築に向けた検討を行い、ロードマップの修正や地域ごとの医療・介護・福祉の多職種連携の強化、在宅医療や介護サービスが切れ目なく、一体的に提供される体制を整備する。
- ・多機関型地域包括支援センターによる複合的な課題への対応と既存の相談支援機関のネットワーク化により地域住民と協働して包括的な支援体制を整備し、地域共生社会の実現を目指す。
- ・高齢者の心身機能の低下予防・自立支援と社会参加に向けてリハビリ専門職が地域に積極的に関与する在宅支援リハビリセンター推進事業を実施し、地域において医療・介護等の関係職種が連携・協力して地域リハビリテーション体制づくりを行う。
- ・在宅医療と介護の連携や多職種のチーム化への取組みを推進し、医師をはじめとする医療系専門職と主任ケアマネジャー、地域包括支援センターを交えた「地域包括ケアシステム地域意見交換会」を開催し、共通理解や情報共有等を図っていく。

### ②在宅医療と介護連携【F9-2へ再掲】

- ・市民に対し、本人や家族が望む終末期のあり方について、本人や家族・医療関係者等と事前に話し合うためのきっかけづくりとなる啓発用のツールの作成などを行いながら、普及啓発を行っていく。
- ・市民や、医療機関・介護事業所・地域包括支援センターからの相談対応と円滑な連携を図る。
- ・在宅医療を担う医師をはじめとする多職種を対象に、在宅医療・介護連携に向けた実践的な研修を行う。
- ・在宅医療啓発ガイドブックなども活用しながら、在宅医療に取り組む医師の拡充を図り、在宅医療の裾野拡大に向けて取組みを進めていく。

### ③多様な生活支援サービス等の確保

- ・「地域コミュニティのしくみづくり」と整合性を図りながら生活支援体制整備の構築に取り組む。
- ・地域課題の集約と「地域ささえあいボランティア養成講座」を実施し、住民による主体的な支え合い活動やNPO・ボランティア・社会福祉法人など多様な主体との協働による地域の支え合い体制づくりの取組みを進める。

### ④地域ケア会議の開催

- ・利用者の身体状況等に応じた適切なサービスの提供による自立支援・生活の質の向上につながる自立支援型地域ケア会議を定期的で開催する。
- ・地域ケア会議を通して、他職種協働によるケース検討、地域課題の共有、ネットワーク構築を図り、参加者のOJTやスキルアップに努めるとともに、課題解決に向けた取組みを進める。
- ・市が主催する自立支援型の地域ケア会議を開催し、自立支援型ケアマネジメントの推進を図り、自立支援・重度化防止に取り組む。
- ・医療等の専門職と介護サービス事業者との連携を支援する。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 地域ケア会議推進事業費</p> <p>【高齢者すこやか支援課】</p> <p>(事業目的) 要介護被保険者等への適切な支援を図るため、必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うことを目的とする。</p> <p>(事業概要) 多職種協働による個別事例の検討等を地域包括支援センターを中心に行い、地域のネットワークの構築やケアマネジメントの支援を通して、地域課題を把握し、課題の解決につなげる。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	地域ケア会議の開催回数	
		目標値	110 回	120 回
		実績値	127 回	185 回
		達成率	115.5 %	154.2 %
		決算(見込)額	747,000 円	1,858,121 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>要介護被保険者等の自立した生活を支援することを目的としているため、関係者による地域ケア会議の開催回数を成果指標とした。 過去2年間の増加数を参考に、直近値から毎年度1箇所当たり1回増を目標とする(年間上限回数を6回とする)。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 市内20の地域包括支援センターにおいて127回実施した。</p> <p>(成果・課題等) 処遇困難ケースへの対応について意見がなされ、支援につながった。 課題としては、自立支援型の事業が増えているが、一部の地域に留まるため、全市域へ広がるよう支援していく。</p>	<p>(取組実績) 市内20の地域包括支援センターにおいて185回実施した。</p> <p>(成果・課題等) 処遇困難事例の他に、自立支援型地域ケア会議の意義や実際・専門職の役割等の研修会を専門団体の協力を得て多職種を対象に開催し、全市域で実施できた。今後は会議の定期開催に努め、地域の多職種・関係者とともに高齢者の自立支援・生活の質の向上を図る必要がある。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
2	<p>(事業名) 在宅医療・介護連携推進事業費</p> <p>【地域包括ケアシステム推進室】</p> <p>【F9-2へ再掲】</p> <p>(事業目的) 医療と介護の連携拠点として「長崎版地域包括ケアシステム」の構築に向け、住民が医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。</p> <p>(事業概要) 1 医療・介護・福祉の総合相談支援 2 在宅医療・介護連携推進事業 ア在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 イ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ウ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 エ 医療・介護関係者の研修 オ 地域住民への普及啓発 カ その他在宅医療・介護の連携推進に関すること</p>	実施年度	継続		
		成果指標	相談者数		
		目標値	524 人	484 人	
		実績値	461 人	450 人	
		達成率	87.9 %	92.9 %	
		決算(見込)額	34,070,000 円	33,470,000 円	
		成果指標及び目標値の説明	在宅医療・介護連携の拠点として、市民や専門職からの相談に対応し、医療や介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるための支援として、相談者数を評価指標とした。目標値については、引き続き市民への周知を図ったことなどから前年度比5%増とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>・市民からの相談者数(実)計461人 (内訳)医療:202人 難病:160人 介護・福祉:99人</p> <p>・専門職からの相談者数(延)計268人 (内訳)医療機関 92人 介護事業所 54人 地域包括支援センター 80人 その他関係機関 72人 (成果・課題等) 医療機関のケースワーカーや開業医等から訪問診療に関する問い合わせや退院後の在宅ケア、通院支援等の相談を受け付け、切れ目のない在宅医療、介護の連携へつなげた。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>・市民からの相談者数(実) 計450人 (内訳)医療:236人 難病:121人 介護・福祉:93人</p> <p>・専門職からの相談者数(延)計267人 (内訳)医療機関 55人 介護事業所 69人 地域包括支援センター 94人 その他関係機関 49人 (成果・課題等) 介護事業所や地域包括支援センター等の介護関係機関からの相談数が増加し、切れ目のない在宅医療、介護の連携を支援した。</p>	

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-2 高齢者の社会参加を促進します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	高齢者が	できる限り要介護状態にならないよう、生きがいをもち、自立した生活をしている。	
個別施策主管課名	高齢者すこやか支援課	所属長名	田中 美由紀

### 平成30年度 of 取組概要

- ①高齢者ふれあいサロンの開設支援  
 ・高齢者の社会参加を促進するため、住民主体により運営される高齢者ふれあいサロンを新たに4箇所開設し、合計57箇所となった。
- ②老人クラブへの支援  
 ・307件の老人クラブによる社会貢献活動、長崎市老人クラブ連合会主催のスポーツ大会や文化的活動等を支援した。
- ③シルバー作品展の開催  
 ・シルバー作品展を開催し、523点の作品が展覧され、会場には1,043人が訪れ、期間中多世代交流事業を実施し、63人の児童が参加した。
- ④交通費助成  
 ・年度内に70歳以上になる方を対象として、バス・電車・タクシー・船舶の5,000円相当の利用券を交付し、交通費助成を受けた者の割合は94.1%となった。
- ⑤健康づくり推進員の育成【F7-1から再掲】  
 ・健康づくり推進員の養成や研修会の実施、様々な市のイベントや公民館活動における普及啓発活動の支援により、活動の場の拡大を図った。  
 ・各団体が地域で協働して活動できるための学びや交流の場の提供及び、協働して健康づくり普及活動を行う際の支援を14回行い、539人が参加した。  
 ※健康づくり推進員：地域における健康づくりの担い手で、食生活改善推進員、ロードウォークサポーター、あじさいサポーター、高齢者ふれあいサロンサポーター、シルバー元気応援サポーター、精神保健福祉ボランティア等のこと。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
高齢者ふれあいサロンの参加者数※1	1,456人 (26年度)	↑ 目標値	1,590	1,800	2,220	2,430	2,640
		実績値	1,864	2,096	2,437		
		達成率	117.2%	116.4%	109.8%		
高齢者ふれあいサロンが「楽しみにしている」参加者の割合	85.6% (26年度)	↑ 目標値	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%
		実績値	90.7%	91.0%	96.4%		
		達成率	105.5%	104.6%	109.5%		
介護予防ボランティアの延べ活動人数※2	2,416人 (26年度)	↑ 目標値	3,080	3,865	2,100	2,200	2,300
		実績値	2,251	1,965	1,674		
		達成率	73.1%	50.8%	79.7%		

※1 平成29年度実績値が平成30年度目標値を上回り、今後実績値が減少する見込みがないため、平成30年度以降の目標値を1年前倒した。また、平成32年度目標値は、平成31年度目標値に、後期計画期間内の増加値210人を足した2640人と設定した。

※2 平成29年度は、介護予防事業の見直しに伴い、ボランティアの活動先が減少したため、実績値が減少した。このため、平成30年度以降は、平成29年度の実績値(2000人)に、後期計画期間内の増加値100人を足した計画値である2100人と下方修正し、平成31年度から平成32年度までは、年々100人増加する計画値を設定した。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①高齢者ふれあいサロンの開設支援 ・新たに4箇所の開設が整い、市内で合計57箇所となった。	・住民主体の運営によるサロンの開設により、高齢者の社会参加を促進し、介護予防・生きがいづくり・地域づくりにつながった。
②老人クラブへの支援 ・老人クラブ会員が主体的に行う友愛訪問活動は、老人クラブ全体の88.6%が取り組んだ。	・友愛訪問活動が行われることで、活動者の介護予防や在宅高齢者の支援にもなるため、地域における支え合い活動となり、高齢者が自立した生活を送ることにつながった。
③シルバー作品展の開催 ・来場者数は、前年度に比べ15人増加した。 ・竹とんぼやハタづくり等の世代間交流イベントを実施した。	・作品を発表したり、世代間交流活動できる場所を提供することより、作品展への出展を楽しみに創作に励むなど、高齢者の生きがいづくりにつながった。
④交通費助成 ・交通費助成を受けた者の割合は前年度に比べ94.1%と高くなった。	・高齢者の外出のきっかけづくりに役立ち、社会参加の促進につながった。
⑤健康づくり推進員の育成 ・健康づくり推進員として、新たに221人の養成を行った。	・健康づくり推進員の新たな育成が図られることで、地域での健康づくり活動が推進され、また、市主催のイベントでも健康づくりの啓発を行うなど、市民の自主的な健康づくりの推進につながった。

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①高齢者ふれあいサロンの開設支援 ・高齢者ふれあいサロン未開設の小学校区が29校区ある。	・就労環境などの地域の特性の違いにより、定期的な参加者数の確保が難しい。
②老人クラブへの支援 ・老人クラブ及び会員数が減少傾向にある。	・会員の高年齢化が進みクラブの担い手が不足している。
③シルバー作品展の開催 ・応募件数が増加しない。	・在宅で創作に励む高齢者に対する作品展の周知が十分でない。
④交通費助成 ・交通機関におけるICカードの切り替えなどに対応が求められており、事務が複雑化している。	・バス、電車、タクシー、船舶など複数の交通機関を対象としており、それぞれの事業者の支払方法に対応する必要があるため。
⑤健康づくり推進員の育成 ・推進員の高齢化による入れ替わりなどに対応できるようなリーダー等の人材確保が十分と言えない。	・人材育成が充分になされていない。

## 今後の取組方針

### ①高齢者ふれあいサロンの開設支援

・高齢者の社会参加のため、68小学校区に1箇所以上を目標とし、地域の身近な場所での開設を引き続き支援していく。

・社会福祉協議会によるサロンや自主グループを市の高齢者ふれあいサロンへ移行する支援を引き続き行う。

### ②老人クラブへの支援

・高齢者の生きがいづくりのため、会員増強運動に積極的に取り組む長崎市老人クラブ連合会の活動を引き続き支援する。

・老人クラブの新規立ち上げを支援し、社会参加を推進する。

### ③シルバー作品展の開催

・作品展の周知に引き続き努める。

・シルバー作品展や期間中の多世代交流行事を通して、高齢者の生きがい活動を引き続き支援する。

### ④交通費助成

・高齢者の利便性・安全性の向上のため、ICカード化を進め、外出の更なるきっかけづくりを行う。

### ⑤健康づくり推進員の育成【F7-1から再掲】

・推進員活動の周知を行い、活動の場の充実を図ることで推進員のモチベーションを向上させるとともに、新たな人材を確保する。

・推進員の高齢化による入れ替わりなどに対応できるよう、リーダー等の人材を育成する。



No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名)シルバー作品展開催費</p> <p>【高齢者すこやか支援課】</p> <p>(事業目的) 高齢者の生きがいをづくりを支援するため、年に1回シルバー作品展を開催する。</p> <p>(事業概要) 敬老の日を中心に、市内在住の60歳以上の創作品を一般市民に展示し、高齢者の生きがいと一般市民の敬老精神の高揚を図るためシルバー作品展を開催する。 また、シルバー作品展開催期間中にもものづくり体験コーナーを実施し、世代間交流を行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	シルバー作品展出品者数(1人1作品まで出品可)		
		目標値	560 人	550 人	
		実績値	552 人	523 人	
		達成率	98.6 %	95.1 %	
		決算(見込)額	500,894 円	513,164 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>高齢者の生きがいをづくりの向上を事業の目的としているため、作品展への出展者数を成果指標とした。 長崎市高齢者保健福祉計画の3カ年の目標値を基礎とし、より現実に即した数値を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>市と市老人クラブ連合会が主催者として、敬老の日行事の一環として生きがいをづくり等を目的として市民会館展示ホールにて実施。 また、世代間交流を目的としたものづくり体験コーナーを実施した。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>市と市老人クラブ連合会が主催者として、敬老の日行事の一環として生きがいをづくり等を目的として市民会館展示ホールにて実施。 また、世代間交流を目的としたものづくり体験コーナーを実施した。</p>
			ものづくり体験コーナー参加実績	<p>①竹とんぼづくり 14人 ②ハタづくり 14人 ③ななつぼし・匂い袋づくり 14人</p>	<p>ものづくり体験コーナー参加実績</p> <p>①竹とんぼづくり 21人 ②ハタづくり 21人 ③おりがみ・匂い袋づくり 21人</p>
		(成果・課題等)	<p>参加者やものをづくりを教える高齢者にとって、多世代交流の機会となっており、高齢者の生きがいをづくりにつながっている。 しかし、ものづくり体験コーナーは市内中心部の学童クラブに参加を要請しているが、休日に開催したことから、参加者が大きく減少した。 ものづくり体験コーナー等の更なる周知に取り組み、より多くの参加につなげる必要がある。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>ものづくり体験コーナーは市内中心部の学童クラブに参加を要請し、会場規模にあったたくさん子どもたちに参加してもらうことができた。 多世代交流と高齢者の生きがいをづくりのため、引き続き行っていく必要がある。</p>	

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-3 地域の支援体制を構築します		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	地域が	市民と行政との協働により、高齢者を支えている。	
個別施策主管課名	高齢者すこやか支援課	所属長名	田中 美由紀

### 平成30年度 of 取組概要

- ①認知症高齢者等への支援  
 ・市民を対象とした認知症サポーター養成数は5,578人、地域で活動する認知症サポートリーダー養成数は累計176人となった。  
 ・福祉事業者等とのネットワークを活用した徘徊高齢者等SOSネットワーク事業では、登録者297名、協力事業者は350事業所となった。  
 ・認知症カフェを新たに4箇所設置し、地域における認知症高齢者やその家族への支援を推進した。  
 ・認知症の人やその家族を訪問し、早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援チーム事業に全市域で取り組んだ。  
 ・認知症の人やその家族の相談支援につなげるため、認知症ケアパスを作成した。
- ②あんしんネットワーク協定の締結の促進  
 ・高齢者あんしんネットワーク協定の締結先は18社となり、高齢者の安否確認や異常時の早期発見・対応に向けた連絡体制を強化した。
- ③介護予防ボランティアの活動支援  
 ・介護予防ボランティアポイント制度の対象者を65歳以上から40歳以上に拡大し、累計登録者数は1,020人となった。中高年層の意欲ある担い手が加わり、ボランティアの活動支援につながった。
- ④避難行動要支援者の支援【E1-2から再掲】  
 ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者を登録し、避難支援等関係者への情報提供について新たに同意確認を行い、同意を得られた方の情報を、希望する自治会及び民生委員児童委員、消防局、地域包括支援センターへ名簿提供を行った。  
 ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて78自治会に説明を行い、ささえあいマップを14自治会が整備したほか、独自の支援体制を構築する自治会も出ている。
- ⑤権利擁護に係る相談後の対応  
 ・成年後見制度に関する相談を受け、必要な支援を行った。また、成年後見制度利用支援事業について、成年後見制度の市長申立てに関する相談を受け、該当する案件について市長申立に向けた対応を行った。【F1-2から再掲】

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
認知症サポーター養成者数※1	26,239人 (26年度)	↑	目標値	33,500	37,000	43,500 (40,500)	45,500 (44,000)	47,500 (47,500)
			実績値	37,538	42,072	47,650		
			達成率	112.1%	113.7%	109.5%		
あんしんネットワーク協力事業所数※2	11事業所 (26年度)	↑	目標値	13	14	18	19	20
			実績値	16	17	18		
			達成率	123.1%	121.4%	100.0%		

※1 平成29年度実績値が平成30年度目標値に接近し、今後実績値が増加する見込みがあるため、平成30年度以降の目標値を見直し、長崎市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の目標値と同値とした。【目標値の( )の数値は当初の目標値を記載。】

※2 平成29年度実績値が平成30年度目標値に接近し、今後実績値が減少する見込みがないため、平成30年度以降の目標値を1年前倒した。また、平成32年度目標値は、平成31年度目標値に、後期計画期間内の増加値1箇所を足した20箇所と設定した。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①認知症高齢者への支援 取組概要に示す全ての事業について、前年度よりも実績数は増えている。	認知症を正しく理解し、支援する人が増えたことで、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、徘徊時の支援体制や認知症カフェの開設など、認知症の方やその家族にやさしい地域づくりにつながった。
②あんしんネットワーク協定の締結の促進 新たに1社と協定を締結し、高齢者の見守りのポイント等について周知を行った。	高齢者の安否確認や異常時の早期発見・対応に向けた連絡体制の強化につながった。
③介護予防ボランティアの活動支援 介護予防ボランティア制度の対象者を見直し、65歳以上から40歳以上に拡大した。	高齢者層に中高年層も加わることで、地域づくりに貢献するボランティアが増え、活動支援につながった。
④避難行動要支援者の支援【E1-2から再掲】 平成30年度までに把握した情報提供に同意される避難行動要支援者8,142人の情報を避難支援等関係者へ提供した。	災害時に避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。
⑤権利擁護に係る相談後の対応 成年後見制度の相談から申立は25件あった(市長申立を除く)。 ・市民後見人を新たに10人養成した。	認知症高齢者等が、地域で医療・介護・福祉等の生活の基本となるサービスを適切に利用することができるよう、被成年後見人の支援者の確保につながった。

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①認知症高齢者への支援 ・認知症高齢者の増加により、徘徊高齢者や虐待、支援の拒否(セルフネグレクト)等が増加することが見込まれる。	・徘徊の早期発見・保護の困難さや介護者の孤立、家族の受入れ拒否等によって適切な支援へつながらない。
②あんしんネットワーク協定の締結の促進 ・単身や夫婦のみの高齢者世帯が増え、急変時の発見・対応が遅れる可能性がある。	・高齢者は体調の変動が起こりやすいことや、地域とのつながりを持たないかたもいる。
③介護予防ボランティアの活動支援 ・介護予防ボランティアの登録数に地域差がある。	・就労環境など地域特性の違いがある。
④避難行動要支援者の支援【E1-2から再掲】 ・支援を希望する避難行動要支援者のうち、支援者がいない方が約45%、3,609人いる。	・避難行動要支援者と地域の避難支援等関係者との災害時の共助に向けた関係構築や支援する体制づくりが容易でない。
⑤権利擁護に係る相談後の対応 ・核家族化や認知症高齢者の増加により、相談内容が複雑化した相談が増加している。	・問題が深刻化してから、家族や地域が気づき相談・支援につながる傾向がある。

## 今後の取組方針

### ①認知症高齢者等への支援

- ・認知症サポーター養成講座により認知症を正しく理解し見守る人を地域に増やす。
- ・地域の担い手となる認知症サポートリーダーを育成し、地域における支え合いの体制を強化する。
- ・介護事業者等とのネットワークを活用した徘徊高齢者等SOSネットワーク事業により徘徊による行方不明高齢者の早期発見に努めるとともに、IoTの活用に向けて具体的に準備する。
- ・認知症初期集中支援チームの拠点を全市内で3つに増設し、認知症高齢者の早期支援につなげる。

### ②あんしんネットワーク協定の締結の促進

- ・高齢者の安否確認や異常時の早期発見・対応に向けた連絡体制を広げる。

### ③介護予防ボランティアの活動支援

- ・介護予防ボランティア養成講座の開催により修了者を増やし、ボランティアポイントにより地域活動を支援する。

### ④避難行動要支援者の支援【E1-2から再掲】

- ・新しい避難行動要支援者に情報提供についての同意確認を行うとともに、地域支援関係者に名簿提供し、地域におけるささえあい体制の整備に活かす。併せて、避難行動要支援者自身が災害に備えた自助意識を持ちつつ、地域の一員として、主体的に地域の支援関係者と情報を共有することの大切さを理解して行動できるよう啓発に取り組む。

- ・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。

### ⑤権利擁護に係る相談後の対応

- ・市民や地域関係者に認知症ケアパスを活用した啓発を図り、認知症地域支援推進員と司法を含めた専門職との連携により、相談支援体制の充実を図る。【F1-2から再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) 友愛訪問委託費 (高齢者あんしんネットワーク)</p> <p>【高齢者すこやか支援課】</p> <p>(事業目的) 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中、「孤独死」が社会問題となっており、地域における見守り体制の強化のために、新聞の配達時やガスの検針・集金時などに事故や異変を把握した場合の連絡体制の整備を行う。</p> <p>(事業概要) 個別訪問を行う事業所と協定を締結し、日常業務の中で、高齢者の事故や異変を把握した際の連絡体制を整備する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	協定を締結した事業所数	
		目標値	14 事業所	18 事業所
		総事業進捗率	17 事業所	18 事業所
		達成率	121.4 %	100.0 %
		決算(見込)額	- 円	- 円
		成果指標及び目標値の説明	今後も、地域における見守り支援体制の強化を図るために、新聞社や電気、水道などの個別訪問を行う事業所との連絡体制を整備することが必要であるため、毎年1事業所以上との協定締結を目標とした。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 平成29年度は、長崎県電器商業組合長崎支部との協定を締結した。</p> <p>(成果・課題等) 平成29年度は、1件の事業所と協定を締結することができた。今後も継続して協力事業所を増やし、連絡体制の強化を図る必要がある。</p> <p>新たな締結先に、認知症サポーター研修の受講を促し、地域の支援者になっていただく。</p>	<p>(取組実績) 平成30年度は、株式会社メモリードとの協定を締結した。</p> <p>(成果・課題等) 平成30年度は、新たに1件の事業所と協定を締結することができ、地域における見守り体制の強化が図れた。</p> <p>引き続き協定事業所を増やし、異変の判断のポイントや市の高齢者福祉事業について周知することで、支援体制の強化を図る必要がある。</p>		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 避難行動要支援者支援事業 【高齢者すこやか支援課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p> <p>【E1-2から再掲】</p> <p>(事業目的) 近隣住民の互助による地域での避難時の支援体制を整備する。</p> <p>(事業概要) 災害時に自力避難が困難な者を把握し、自治会単位で災害時における近隣住民による見守り隊等の支援体制を整備する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	避難行動要支援者に対する支援者数	
		目標値	6,500 人	6,589 人
		実績値	6,419 人	6,103 人
		達成率	98.8 %	92.6 %
		決算(見込)額	2,902,963 円	866,222 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>災害時に自力で避難できない避難行動要支援者に対する避難支援者数を成果指標とした。</p> <p>目標値は、在宅者でH26～H28に新たに要介護1以上となった者の平均伸び数が345人/年であることから、その50%に支援者がいることを目指し、毎年170人増とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>関係課と避難行動要支援者名簿の整備を図ることで、避難支援を必要とする高齢者等の把握に努めた。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域における防災マップやささえあいマップ作成にも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>避難支援者のいない避難行動要支援者について、引き続き自治会に対して継続支援が必要である。自治会への名簿提供数 延1,000自治会 登録者 28,211人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,602人(平成30年3月末時点)</p>	<p>(取組実績)</p> <p>新たな対象者への文書通知・回収により、関係課と避難行動要支援者名簿の整備を図ることで、避難支援を必要とする高齢者等の把握に努めた。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引き続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。</p> <p>登録者 27,236人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,142人(平成31年3月末時点)</p>

## 令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	F2-4 介護サービスの充実を図ります				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図			
	高齢者が	住み慣れた地域で生活を送っている。			
個別施策主管課名	福祉総務課(介護保険課・高齢者すこやか支援課分を含む)	所属長名	朝川 和典		

### 平成30年度の取組概要

- ①小規模多機能型居宅介護事業所  
 ・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)に従い、整備目標6事業所について公募を行った結果、2事業者を選定した(令和2年度開設予定)。
- ②認知症対応型共同生活介護事業所  
 ・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)に従い、整備目標3事業所について公募を行った結果、1事業者を選定した(令和2年度開設予定)。
- ③介護サービスの質の充実  
 ・介護サービスの質を向上させるため、事業所との連携強化を図り、人材育成研修を実施した。
- ④家族介護者の支援  
 ・在宅で家族が介護を継続できるよう、家族介護教室の開催、介護用品の支給等、介護負担軽減策を実施した。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
小規模多機能サービス 連絡会、訪問介護連絡 会との共催研修会の参 加者数※1	580人 (令和2年 度)	↑	目標値	920	940	790	810	830
		実績値	710	444	520			
		達成率	77.2%	47.2%	65.8%			
小規模多機能型居宅介 護事業所の整備数	第7期(平成 30～令和2 年度)介護保 険事業計画 に定める目 標値 (事業所数) (令和2年度)	↑	目標値	38	38	40	42	42
		実績値	35	36	38			
		達成率	92.1%	94.7%	95.0%			
認知症対応型共同生活 介護事業所の整備数※ 2	第7期(平成 30～令和2 年度)介護保 険事業計画 に定める目 標値 (事業所数) (令和2年度)	↑	目標値	/	/	71	73	73
		実績値			70	71		
		達成率			100.0%			

※1 小規模多機能居宅介護に従事する職員と訪問介護員では、それぞれ抱える問題点や解決策が相違することから、研修会については合同で開催するより各々開催する方が、より実態に即した対応が可能であるとの判断のもと、平成29年度から研修会の合同開催を中止した。よって、平成29年度以降の目標値については、当初の目標値から合同研修会への参加者数170人を差し引いた人数とし、毎年度20人増を見込んだ。

※2 第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)において定める指標を新たな成果指標として設定した。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①小規模多機能型居宅介護事業所 ・整備目標6事業所に対し、2事業所を選定した。	・サービスを必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりにつながった。
②認知症対応型共同生活介護事業所 ・整備目標3事業所に対し、1事業所を選定した。	・サービスを必要とする高齢者が、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりにつながった。
③介護サービスの質の充実 ・共催による研修会を定期的に開催した。	・研修会への参加者が知識を習得し、介護サービスの向上につながった。
④家族介護者の支援 ・20ある全ての地域包括支援センターで、家族介護教室を実施した。	・介護の知識や技術の習得、介護相談、介護者同士の交流、介護リフレッシュの機会となる家族介護教室の参加者が増えることで、介護者の孤立防止と負担軽減につながった。

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①小規模多機能型居宅介護事業所 ・公募した整備圏域によっては、応募数に差があり、公募総数に対し、応募数が少ないため整備が進んでいない。	・事業所において、募集期間内に整備圏域の土地や建物の確保や人員確保が難しい等の理由が考えられるため。
②認知症対応型共同生活介護事業所 ・整備圏域において、応募がある圏域と応募がない圏域があり、公募数に対し、応募数が少なく、整備が進まない。	・事業所において、募集期間内に整備圏域の土地や建物の確保や人員確保が難しい等の理由が考えられるため。
③介護サービスの質の充実 ・介護サービスの質の向上については、研修会だけでなく、指導監査の観点も踏まえる必要がある。	・各事業所も職員数が不足しており、研修会へ参加できる職員数の制約があるため。
④家族介護者の支援 ・家族介護教室の参加者は185人であるが、潜在的な介護者を把握できていない。	・潜在的な介護者の把握が難しい。



## 今後の取組方針

### ①小規模多機能型居宅介護事業所

・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)において、看護小規模多機能型居宅介護事業所を含めて6事業所を整備することとしており、残りの4事業所の整備については、令和元年度においても引き続き公募を行うこととしており、応募数を増やすため、公募する圏域を増やすなどの対策を講じ介護サービス基盤の整備を進める。

### ②認知症対応型共同生活介護事業所

・第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30～令和2年度)において、3事業所を整備することとしており、残りの2事業所の整備については、令和元年度においても引き続き公募を行うこととしており、応募数を増やすため、公募する圏域を増やすなどの対策を講じ介護サービス基盤の整備を進める。

### ③介護サービスの質の充実

・共催による研修会の参加者数を増やす努力が必要であるが、介護人材が不足している現状においては一定の限界があるため、県や関係団体を構成員とする介護人材育成確保対策地域連絡協議会等を通じて、地域一体となった介護人材の確保に努めていく。さらに、関係団体と連携を図りながら、市で実行可能な施策を検討し、介護人材の確保・育成に取り組む。

### ④家族介護者の支援

・広報誌、パンフレットによる周知と合わせ、日頃の介護相談を通じて、介護者へ直接、支援策について周知していく。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:F2-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
1	<p>(事業名) 高齢者福祉施設整備事業費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所 【福祉総務課】</p> <p>(事業目的) 第7期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対し補助を行うことにより、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>(事業概要) 【第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)の整備目標数】 新たに整備する事業所数:6</p> <p>【財源】 長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 県10/10</p>	実施年度	継続	
		成果指標	整備(決定)した事業所の数	
		目標値	38 事業所	40 事業所
		実績値	36 事業所	38 事業所
		達成率	94.7 %	95.0 %
		決算(見込)額	0 円	32,000,000 円
		当該年度執行率	%	%
		成果指標及び目標値の説明	整備が図られることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう策定している第7期介護保険事業計画における整備目標事業所数を成果指標とした(3年間で6事業所)。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 事業所整備(決定)数(累計) 平成29年度末 36事業所 第6期(平成27～29年度)の目標38事業所に対し94.7%</p> <p>(成果・課題等) 2圏域の公募を行い、1圏域(1事業所)が決定した。</p> <p>※平成29年度整備分の1事業所について、平成30年度に開設(補助)した。</p>	<p>(取組実績) 事業所整備(決定)数(累計) 平成30年度末 38事業所 第7期(平成30～令和2年度)の目標40事業所に対し95.0%</p> <p>(成果・課題等) 5圏域の公募を行い、2圏域(2事業所)が決定した。</p> <p>※平成30年度整備分の2事業所について、開設は令和元年度の予定</p>
		2	<p>(事業名) 高齢者福祉施設整備事業費補助金 認知症対応型共同生活介護事業所 【福祉総務課】</p> <p>(事業目的) 第7期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所の整備に対し補助を行うことにより、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>(事業概要) 【第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)の整備目標数】 新たに整備する事業所数:3</p> <p>【財源】 長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 県10/10</p>	実施年度
成果指標	整備(決定)した事業所の数			
目標値	70 事業所			71 事業所
実績値	70 事業所			71 事業所
達成率	100.0 %			100.0 %
決算(見込)額	0 円			0 円
当該年度執行率	%			%
成果指標及び目標値の説明	整備が図られることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう策定している第7期介護保険事業計画における整備目標事業所数を成果指標とした。			
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 事業所整備(決定)数(累計) 平成29年度末 70事業所 第6期(平成27～29年度)の目標70事業所に対し100%</p> <p>(成果・課題等) 2事業所(定員36人)を整備決定し、地域密着型サービスの充実を図った。</p>			<p>(取組実績) 事業所整備(決定)数(累計) 平成30年度末 71事業所 第7期(平成30～令和2年度)の目標71事業所に対し100%</p> <p>(成果・課題等) 3圏域の公募を行い、1圏域(1事業所)が決定した。</p> <p>※平成30年度整備分の1事業所について、開設は令和元年度の予定</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
3	<p>(事業名) 小規模多機能サービス連絡会、訪問介護連絡会との共催研修会</p> <p>(事業目的) 小規模多機能サービス連絡会、訪問介護連絡会との共催研修会を開催することにより、参加者が知識を習得し介護サービスの向上につなげていく。</p> <p>(事業概要) 長崎市と小規模多機能サービス連絡会、訪問介護連絡会との共催研修会の定期的な開催により、可能な限り事業所からの参加者を得て介護サービスの技術的向上や法制度の理解に資する知識習得の場を提供する。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	協働研修会の参加者数		
		目標値	940 人	790 人	
		実績値	444 人	520 人	
		達成率	47.2 %	65.8 %	
		決算(見込)額	36,246 円	9,420 円	
		当該年度執行率	%	%	
		成果指標及び目標値の説明	<p>講演会や情報交換会等を通じて職員の資質向上を図ることで、介護サービスの適切な提供につながると考えられるため、小規模多機能サービス連絡会や訪問介護連絡会との共催で実施している職員研修会の参加者数を評価指標とした。</p> <p>研修内容の相違により平成29年度から研修会の合同開催を中止しているため、平成28年度実績から合同研修会への参加者を差し引いた人数を平成30年度の目標値とし、毎年度20人増を見込んだ。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 参加者目標数940人に対し参加者実績数444人(内訳:訪問介護251人、小規模193人)</p> <p>(成果・課題等) 達成率は47.2%と目標値の5割程度に留まった。事業所も日々の業務の中で研修会に参加させることができる人数が限られている現実がある。</p>	<p>(取組実績) 参加者目標数790人に対し参加者実績数520人(内訳:訪問介護302人、小規模218人)</p> <p>(成果・課題等) 両連絡会の合同研修会が平成29年度から中止となったことから、平成30年度以降の目標値を各連絡会の研修会参加者数に変更しており、平成30年度は目標値の65.8%であった。引き続き参加者数の確保に努めていく。</p>	

